

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	安全・安心で質の高い医療提供体制の充実				予算施策コード	hf05	
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局	医療対策課	評価責任者	課長 岡部 直	連絡先	3740

1 施策の内容

施策の目標	県民が、いつでも、どこでも、必要に応じて安全・安心な医療を受けられるよう、県内医療従事者の確保や救急医療体制の充実強化、がん対策の推進などに取り組む。
これまでの取組み	<p>地域の救急医療を支える病院群輪番制病院(救急車で搬送される、またはかかりつけの医療機関などの初期救急医療機関(軽症の救急患者に対応する医療機関のこと)から転送される重症救急患者に輪番で対応する医療機関)等に対して、その運営費や施設・設備整備費の補助等を行い、救急医療体制の充実強化に取り組んできた。</p> <p>また、県内の深刻な医師不足を解消するため、医師の登録や職業紹介を行うドクターバンク事業の運営等に努めるとともに、愛媛大学と連携した地域医療医師確保奨学金制度の創設や寄附講座の設置など、県内医療機関で勤務する医師の確保対策に努めてきた。</p> <p>へき地医療については、自治医科大学卒業医師などの活用を通じて、へき地勤務医師を確保するとともに、へき地勤務医師が勤務しやすい環境を整備するため、当該医師が、学会への出席や休暇等で不在となる場合に代診医を派遣する制度を運用してきた。</p> <p>がん対策については、がん対策基本法に基づき、愛媛県がん対策推進計画を策定し、その推進に必要な各種施策に取り組んできた。</p> <p>医療体制を支える看護師等の医療従事者の量的、質的確保のため、医療技術大学の独立行政法人化や各種研修事業、適切な資格試験の実施等に取り組んできたほか、医療水準の維持向上を図るため、病院等の施設・設備整備に対する補助を行ってきた。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	365日・24時間対応可能な救急医療体制の保健医療圏域数	B	県内の医療施設における勤務医師の充足数		
選択理由	いつでも必要な医療を受けられる体制の整備の度合いが把握できるため	選択理由	県内の医療施設における、医師不足の解消度合いが把握できるため		
算定方法	2次救急医療体制が、365日24時間体制になっている保健医療圏域の数	算定方法	県内の医療施設従事医師数		
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+	+
			指標の種類(プラスマイナス)		
			強	+	+
			指標の種類(ストック/フロー)	ストック	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	地域			人			千円					
元年度	6	5	83.3%	3640	3640	100.0%	2,960,302	478,585	1,064,215	1,417,502		163,368
2年度	6	5	83.3%	3640	3693	101.5%	24,757,435	19,238,628	2,229,632	3,289,175	20,130,703	247,673
3年度	6	6	100.0%	3693	3693	100.0%	19,322,700	16,086,400	1,065,406	2,170,894	18,326,357	139,755
4年度 目標値	6			3693			4年度当初予算					
最終目標	6			3693								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	医療法第1条の3において地方公共団体は、国民に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保されるよう努めなければならないとされていることから、救急医療体制の整備・維持やへき地医療、医療従事者の確保、がん対策等の医療機関にとって不採算である事業や、事業の性質上、当事者では取り組むことができない事業について、県が取り組む必要がある。また、事業によっては、市町域を超えて医療圏域単位又は県単位で取り組むべきものが大きく、県関与の必要性は高い。				
高い							
成果指標A		説明	県内の3次救急医療体制(重篤な救急患者の受入体制)は、東予、中予、南予に設置された救命救急センターにより365日24時間体制が構築されている。2次救急医療体制(手術や入院を要する重症患者の受入体制)は、地域の医療機関が輪番体制を組むことにより対応しており、県内全圏域で病院群輪番制を実施している。なお、一部の医療圏域において、週1日、診療時間外の2次救急患者の受入が休止されていたが、圏域内の他地区との広域連携を実施することにより、全圏域で365日24時間体制での救急医療体制が構築された。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	県内の医師数は、厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師統計」(隔年公表)によると、平成30年調査では3,773人(令和元年12月公表)となっており、前回の平成28年調査時の3,745人と比べて増加している。(調査結果の公表時期が調査時点の翌年12月頃であることから、成果指標Bの実績値は公表時点で把握可能な数値としている。)県全体としては増加傾向にあるが、地域医療圏で充足しているとは言えないため、「ある程度向上可能」とし、引き続き、医師確保対策事業を展開することにより、県内の勤務医の更なる確保に努める。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.11	順調・向上	成果向上余地	1.64	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	医療法に基づき、将来あるべき医療提供体制を描くとともに、あるべき医療提供体制の実現に向けた各種施策を盛り込んだ「地域医療構想」を平成28年3月に策定した。平成29年度中には地域医療構想を含む第7次医療計画を策定しており、この計画をもとに関係者間の議論を踏まえ、地域の医療提供体制の構築に向けた取り組みを行っている。さらに、令和2年3月には医療法の規定に基づき県医師確保計画を策定しており、これまで取り組んできた施策に加えて新たな対策を盛り込み、県としてできる限りの医師確保対策を講じていくこととしている。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>将来あるべき医療提供体制の実現に向け、平成26年度に創設した地域医療介護総合確保基金を有効に活用しながら、医療提供体制改革の推進に重点的に取り組む。</p> <p>また、当該施策は、県民の生命身体の保全に係る施策であることから、平成29年度に策定した第7次地域保健医療計画に基づき、県関与の必要性が高い医師等の確保、救急医療、地域医療の確保及びがん対策についても、引き続き拡充しながら推進していくこととする。</p> <p>その他の分野については、効果を維持しつつ効率的な事業運営に努めることとする。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					hf05 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実					
1 医療施設施設整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	14	16	9	7	事業費計	379,200	1,003,031	26,997	77,802	評価	医療施設の適切な施設整備により、医療提供体制の改善が期待できる。						
活動	+	70-	施設整備数	件	実績	16	12		4	国費	202,193	414,392					25,889	75,329		
					達成率	114.29%	75.00%	44.44%	その他	174,147	583,194									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7.4	7.4	7.4	7.4	国費	2,860	5,445	1,108	2,473								
成果	+	70-	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	%	実績	6.3	7.4	R4. 12頃判明	事業費計	370,320	990,652	23,357					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
					達成率	85.14%	100.00%	-	国費	194,561	383,604	22,969								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他	174,147	601,672										
					実績				国費	1,612	5,376	388								
					達成率	-	-	-	人役	0.4	0.4	0.4								
									人件費	2,723	2,707	2,420								
実施 期間	初期	終期	事業の概要																	
	H23	予定・見込 があれば記入	地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のために病院等が行う施設整備に対して助成を行う。																	
2 医療施設設備整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	15	5	12	7	事業費計	99,629	71,356	55,422	270,543	評価	医療施設の適切な設備整備により、医療提供体制の改善が期待できる。						
活動	+	70-	設備整備医療機関件数	件	実績	21	7		12	国費	74,051	46,623					29,408	163,284		
					達成率	140.00%	140.00%	100.00%	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7.4	7.4	7.4	7.4	国費	25,578	24,733	26,014	107,259								
成果	+	70-	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	%	実績	6.3	7.4	R4. 12頃判明	事業費計	81,635	64,791	55,422					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
					達成率	85.14%	100.00%	-	国費	58,126	46,058	29,408								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他												
					実績				国費	23,509	18,733	26,014								
					達成率	-	-	-	人役	0.4	0.4	0.4								
									人件費	2,723	2,707	2,420								
実施 期間	初期	終期	事業の概要																	
	H22	予定・見込 があれば記入	病院が行うへき地診療所として必要な医療機器の購入等に対して補助を行う。また、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため、病院群輪番制病院や人工腎臓装置不足地域等に対して必要な医療機器等の整備に対して補助を行う。																	
3 病床機能分化連携基盤整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	3	4	1	事業費計	53,934	37,063	83,820	171,600	評価	病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組みの施設・設備整備に必要な経費を補助することにより、県内医療提供体制の安定的な確保に資することが期待できる。						
活動	+	70-	整備施設数	件	実績	2	1		4	国費										
					達成率	66.67%	33.33%	100.00%	その他	53,934	37,063	83,820					171,600			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7.4	7.4	7.4	7.4	国費												
成果	+	70-	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	%	実績	6.3	7.4	R4. 12頃判明	事業費計	50,754	28,399	68,326					見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
					達成率	85.14%	100.00%	-	国費	50,754	28,399	68,326								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他												
					実績				国費											
					達成率	-	-	-	人役	0.4	0.4	0.4								
									人件費	2,723	2,707	2,420								
実施 期間	初期	終期	事業の概要																	
	H26	予定・見込 があれば記入	愛媛県計画を策定し、医療ニーズの増加に対応するとともに、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするため、病床の機能の分化及び連携等に必要な経費を補助し、県内医療提供体制の安定的な確保に資することを目的とする。																	

4 口腔保健センター整備事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画			1	1			事業費計	0	48,247	48,247	0	評価 在宅歯科医療の拠点である口腔保健センターの施設更新を行うことで、歯科医療の推進が期待される。			
活動	0 70-	補助実施施設数	カ所	実績		0	1		国費									
				達成率					その他		48,247	48,247						
指標種類2	指標名称2	単位	計画			60	60		県費									
成果	+ 70-	口腔保健センター患者数	人	実績		67	69		事業費計	0	0	48,247						
				達成率					国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他			0	48,247					
				実績					県費									
				達成率					人役	0.1	0.1	0.1						
									人件費	681	677	605						
実施期間	初期 R2	終期 R3	事業の概要 高齢化の進行等に伴い、需要が増加する在宅歯科医療に十分に対応するため、老朽化した在宅歯科医療の拠点である口腔保健センターの施設更新を行い、在宅医療の推進を図る。							令和3年度、施設更新が完了したため。								

5 看護師等養成所施設整備事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	1成果なし	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画		1	1	0	0		事業費計	11,340	340,515	0	0	評価 要望なし。			
活動	+ 70-	補助実施施設数	箇所	実績	1	1	0		国費									
				達成率	100.00%	100.00%	-		その他	11,340	340,515							
指標種類2	指標名称2	単位	計画		400	400	0		県費									
成果	+ 70-	看護師等養成所における生徒数	人	実績	253	230	0		事業費計	11,340	334,976	0						
				達成率	63.25%	57.50%	-		国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画		56	60	0		その他	11,340	334,976							
成果	+ 70-	看護師等養成所看護師国家試験合格者数	人	実績	45	48	0		県費									
				達成率	80.36%	80.00%	-		人役	0.2	0.2							
									人件費	1,362	1,354							
実施期間	初期 H26	終期 予定・見込があれば記入	事業の概要 地域医療体制の充実に必要な看護職員を確保するため、看護師等養成所の整備を行う。															

6 地域医療医師確保奨学金貸付金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画		75	92	104	125		事業費計	201,356	204,956	206,028	208,105	評価 医師として指定医療機関に勤務するには約10年を要することから、現時点での向上余地はない。			
成果	+ ストック	奨学金の貸付を受けた卒業医師で、知事指定医療機関に勤務している医師	人	実績	67	77	85		国費									
				達成率	89.33%	83.70%	81.73%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画		118	121	120	123		県費	201,356	204,956	206,028	208,105				
活動	+ ストック	奨学金継続貸与者数	人	実績	117	119	116		事業費計	199,620	201,084	197,348						
				達成率	99.15%	98.35%	96.67%		国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他									
				実績					県費	199,620	201,084	197,348						
				達成率					人役	0.3	0.3	0.3						
									人件費	2,042	2,030	1,815						
実施期間	初期 H21	終期 予定・見込があれば記入	事業の概要 県下で医師不足が深刻化する中、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学等の定員増と連動した奨学金制度の実施により、確実かつ効果的な医師の確保を図る。															

7 産科医等確保支援分娩手当補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画		7160	6615	6464	6137		事業費計	22,050	22,050	21,546	0	評価 産科医等に分娩手当を支給することにより、産科医等の処遇改善が図られている。			
活動	+ 70-	補助申請にかかる分娩件数	件	実績	5771	5828	5599		国費									
				達成率	80.60%	88.10%	86.62%		その他	22,050	22,050	21,546						
指標種類2	指標名称2	単位	計画		70	70	70	70		県費								
成果	+ 70-	出生数に対する助成割合	%	実績	68	72	70		事業費計	17,661	17,691	17,306						
				達成率	97.14%	102.86%	100.00%		国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他	17,661	17,691	17,306						
				実績					県費									
				達成率					人役	0.1	0.1							
									人件費	681	677							
実施期間	初期 H21	終期 予定・見込があれば記入	事業の概要 分娩を取り扱う病院、診療所等や産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。															

12 地域小児・周産期学講座設置事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	4	4	4	4	事業費計 48,800 48,800 48,800 48,800 国費 その他 県費 48,800 48,800 48,800 48,800 事業費計 48,800 48,800 48,800 国費 その他 県費 48,800 48,800 48,800 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 48,800 48,800 48,800 48,800 48,800 48,800 48,800 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	4成果順調である 向上余地 2一定の成果向上余地あり	各講座において、順調に医師派遣を行っており、事業目標の達成に貢献しているものと判断している。					
成果 + 70-	講座教員の派遣数	人	実績	4	4	4	達成率 100.00% 100.00% 0.00%					方向1 このまま継続 方向2 方向3	人材育成には一定の期間が必要であり、継続して取り組む必要がある。 地域のニーズ等を把握しながら、研修等の実施方法を見直す余地はある。			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	3								達成率 0.00% 100.00% 100.00%		
活動 + 70-	地域サテライトセンター設置数	機関	実績		3	3	達成率 - - -									
指標種類3	指標名称3	単位	計画									実績 達成率				
実施期間	初期	終期	事業の概要													
	H27	R1	愛媛大学の協力のもと、県内で特に小児科医・産科医が不足している東予・南予を活動の中心とした寄附講座「地域小児・周産期学講座」を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応える小児・周産期医療の体制構築を図る。													

13 自治医科大学負担金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	95	98	101	104	事業費計 132,600 132,600 132,600 132,600 国費 その他 県費 132,600 132,600 132,600 132,600 事業費計 132,600 132,600 132,600 国費 その他 県費 132,600 132,600 132,600 人役 0.4 0.4 0.4 人件費 2,723 2,707 2,420	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 0.4 0.4 0.4 2,723 2,707 2,420	3成果横ばい 向上余地 1成果向上余地が小さい	本県出身の自治医科大学卒業医師は101人であり、そのうち義務年限内の者が26人、義務年限を終了した者が75人(うち死去3人を含む)となっている。自治医科大学卒業医師のキャリア形成の支援等を行うことで、義務年限終了後の県内定着数の増加を図る。					
活動 + 70-	自治医科大学卒業生数	人	実績	95	98	101	達成率 100.00% 100.00% 100.00%					方向1 このまま継続 方向2 方向3	将来県内で地域医療に従事する医師を養成するため、引き続き、自治医科大学へ負担金を支出する。			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	69	70	72								74	達成率 55.07% 55.71% 55.56%	
成果 + 70-	義務明け自治医のうち県内で医療に従事している医師数	人	実績	38	39	40	達成率 - - -									
指標種類3	指標名称3	単位	計画									実績 達成率				
実施期間	初期	終期	事業の概要													
	S47	予定・見込があれば記入	自治医科大学の運営及び在学生の修学に要する経費を、都道府県で負担し、地元県のへき地医療に貢献する気概をもった優秀な医師の養成を図る。													

14 へき地医療対策費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	12	12	11	11	事業費計 36,330 30,998 42,501 62,812 国費 30,830 25,498 37,001 43,622 その他 県費 5,500 5,500 5,500 19,190 事業費計 27,651 27,370 36,882 国費 22,151 21,870 31,382 その他 県費 5,500 5,500 5,500 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 36,330 30,998 42,501 62,812 30,830 25,498 37,001 43,622 5,500 5,500 5,500 19,190 27,651 27,370 36,882 22,151 21,870 31,382 5,500 5,500 5,500 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	3成果横ばい 向上余地 2一定の成果向上余地あり	へき地診療所に対する運営費補助については、今後、補助基準を満たす診療所があれば、随時補助を行う。					
活動 0 70-	補助対象へき地診療所	個	実績	12	12	11	達成率 - - -					方向1 統合 方向2 方向3	へき地医療支援事業費と統合。			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1100	1100	1100								1100	達成率 84.09% 83.82% 82.82%	
成果 + 70-	へき地診療所実診療日数	日	実績	925	922	911	達成率 - - -									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	29	29	29						29	実績 達成率			
成果 + 70-	診療延べ島数	島	実績	29	21	25	達成率 100.00% 72.41% 86.21%									
実施期間	初期	終期	事業の概要													
	S33	予定・見込があれば記入	へき地及び島しょ部の住民の医療を確保するため、へき地診療所の運営費、(福)恩賜財団済生会が実施する巡回診療に要する経費を補助することにより、県民が等しく適切な医療を受けられる体制を整備する。													

15 へき地医療支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	11	11	11	-	事業費計 22,355 22,540 22,542 0 国費 8,775 8,867 8,868 その他 県費 13,580 13,673 13,674 事業費計 21,416 21,288 21,430 国費 9,551 9,477 10,454 その他 県費 11,865 11,811 10,976 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 22,355 22,540 22,542 0 8,775 8,867 8,868 13,580 13,673 13,674 21,416 21,288 21,430 9,551 9,477 10,454 11,865 11,811 10,976 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	4成果順調である 向上余地 2一定の成果向上余地あり	市町からの要望に対する代診医派遣を実施しているが、医師の確保が図られるなど、代診医派遣等の役割を担う「へき地医療拠点病院」の医療機能が強化されれば、これまで以上に代診医派遣ニーズに応えることができる。					
活動 0 70-	代診医を派遣したへき地医療拠点病院数	個	実績	4	3	5	達成率 - - -					方向1 統合 方向2 方向3	へき地医療対策費と統合。			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	200	200	200								達成率 - - -		
成果 0 70-	代診医派遣日数	日	実績	155	191	296	達成率 - - -									
指標種類3	指標名称3	単位	計画									実績 達成率				
実施期間	初期	終期	事業の概要													
	H12	R3	へき地保健医療計画に基づき設置した「へき地医療支援機構」及び「へき地医療拠点病院」が、へき地診療所への代診医派遣等を行うことにより、地域住民の医療を確保するとともに、へき地診療所に勤務する医師の勤務環境を改善し、本県のへき地医療を推進する。													

20 在宅医療普及推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	200	200	200	200	事業費計 国費 その他 県費	31,486	58,261	34,007	100,714	評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、講演会等を中止する事態も発生しているが、Web開催などの工夫により、目標を上回る実績となっている。		
成果 +	70-	在宅医療に関する講演会等への参加者のべ人数	人	実績	250	184	225									
				達成率	125.00%	92.00%	112.50%									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	9	9	10	10	事業費計 国費 その他 県費	27,997	48,175	28,337	決算	方向1 統合	方向2	方向3	見直し方向性
活動 +	70-	多職種連携に係る研修会や講演会等に取り組む団体数	団体	実績	9	9	9									
				達成率	100.00%	100.00%	90.00%									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	0.2	0.2			「在宅医療連携体制構築事業費」と統合し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら研修会や住民への普及啓発等を実施できるよう方法を工夫・検討する。			
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	1,362	1,354						
H26	予定・見込があれば記入		在宅医療推進のための研修会開催、住民への普及啓発の推進等により在宅医療提供体制を構築する。													

21 在宅医療連携体制構築事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3000	3000	2000	2000	事業費計 国費 その他 県費	69,339	70,820	75,867	100,714	評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、講演会等を中止する事態が発生しており、目標に比べて実績が低くなっている。		
成果 +	70-	在宅医療に関する研修会への参加者のべ人数	人	実績	3480	694	420									
				達成率	116.00%	23.13%	21.00%									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	40	45	35	35	事業費計 国費 その他 県費	60,590	56,602	60,609	決算	方向1 統合	方向2	方向3	見直し方向性
活動 +	70-	在宅医療に関する研修会の開催回数	回	実績	55	25	17									
				達成率	137.50%	55.56%	48.57%									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	0.2	0.2			「在宅医療普及推進事業費」と統合し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら研修会等を実施できるよう方法を工夫・検討する。			
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	1,362	1,354						
H25	予定・見込があれば記入	R3	在宅医療に携わる多職種の支援や在宅医療連携拠点の運営支援により、在宅医療の提供体制の充実・強化を図る。													

22 災害医療対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	26	26	26	26	事業費計 国費 その他 県費	13,853	30,598	30,524	30,212	評価	DMATの育成については、国が実施する研修を通じて計画的な育成に取り組んでいるが、受講枠に限りがあるため拡充が困難な状況になっており、成果指標における最終目標の設定はしていない。			
成果 +	70-	DMAT数	チーム	実績	26	26	26										
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	30	30	30	30	事業費計 国費 その他 県費	9,109	23,664	23,579	25,107	決算	方向1 このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性
活動 +	70-	傷害保険に加入するDMAT隊員数	人	実績	30	30	30										
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	6	6	6	6	人役	0.4	0.4	0.4		既存のDMAT隊員等を対象とした訓練、研修を引き続き実施するとともに、災害医療コーディネータを中心に、研修会・協議会を通して、行政、DMAT、災害拠点病院、公立病院、郡市医師会、保健所等の連携を図る。				
活動 +	70-	研修会及び協議会の開催回数	回	実績	3	3	1										
				達成率	50.00%	50.00%	16.67%										
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	2,723	2,707	2,420						
H21	予定・見込があれば記入		災害発生等、緊急時において、迅速かつ適切な医療を提供するため、災害医療体制構築に向けた会議運営、研修・訓練、DMAT補助事業を実施する。														

23 広域災害・救急等医療情報システム運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	202	200	200	200	事業費計 国費 その他 県費	26,110	23,115	38,998	44,685	評価	救急医療情報へのアクセス件数はシステム運用を開始した当初から増加傾向にあり、本システムが県民に広く浸透してきている。広域災害システムについては、毎年、システムを活用した研修や訓練を行い、医療機関における理解や操作スキルの向上が図られている。			
活動 0	70-	基幹構成員数	機関	実績	200	199	199										
				達成率													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	847026	847026	584007	637172	事業費計 国費 その他 県費	22,112	19,081	18,865	15,654	決算	方向1 このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性
成果 +	70-	当該システムへのアクセス件数	件	実績	838115	584007	637172										
				達成率	98.95%	68.95%	109.10%										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3		県民・医療関係者に対し、救急や災害時の医療情報の収集及び提供は必要であり、このまま継続する。				
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	2,042	2,030	1,815						
H12	予定・見込があれば記入		救急体制の整備、災害時の危機管理等において必要となるシステムである。														

24 在宅歯科医療連携室整備事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	17	17	16	16	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
活動	0	70-	連携室運営状況	カ所	実績	17	17	16	事業費計		61,086	55,719	50,266	49,171				
					達成率	-	-	-	国費									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4000	4000	4000	4000	その他	61,086	55,719	50,266	49,171	見直し方向性	方向1	方向2	方向3
成果	0	70-	診療訪問派遣回数	回	実績	4000	4000	4000	事業費計	44,346	41,234	42,830						
					達成率	-	-	-	国費									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他	44,346	41,234	42,830	見直し方向性	方向1	方向2	方向3	
					実績				事業費計									
					達成率	-	-	-	国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し方向性	方向1	方向2	方向3	
	H26	予定・見込があれば記入	在宅歯科医療を推進するため、医療・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望の受付、在宅歯科医療や口腔ケア指導などを行う歯科診療所等の紹介、在宅歯科医療に関する広報・啓発などを行う在宅歯科医療連携室に対して補助する。							人件費	681	677	605					

25 医科歯科連携推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2	2	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
活動	0	70-	歯科衛生士等を配置した医療機関数	カ所	実績	2	2	2	事業費計		79,304	78,635	77,408	77,708				
					達成率	-	-	-	国費									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4	4	4	4	その他	79,304	78,635	77,408	77,708	見直し方向性	方向1	方向2	方向3
成果	0	70-	配置した歯科衛生士等の人数	人	実績	3	4	4	事業費計	63,340	64,817	64,581						
					達成率	-	-	-	国費									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	80	80	80	80	その他	63,340	64,817	64,581	見直し方向性	方向1	方向2	方向3	
成果	0	70-	県内に就職した歯科衛生士の人数	人	実績	57	61	74	事業費計									
					達成率	-	-	-	国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性	方向1	方向2	方向3	
	H26	予定・見込があれば記入	歯科衛生士や歯科技工士等の歯科医療従事者が不足していることから、医科歯科連携のための歯科衛生士の配置や研修会等を実施し、安心して安全な質の高い歯科医療提供体制の充実を図ることを目的とする。							人件費	1,362	1,354	1,210					

26 地域医療構想推進費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20	20	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果	+	70-	地域医療構想に係る会議開催回数	回	実績	11	14	12	事業費計		6,348	148,211	15,528	98,838				
					達成率	55.00%	70.00%	60.00%	国費			141,816						
指標種類2	指標名称2			単位	計画					その他	423	522	9,645	92,955	見直し方向性	方向1	方向2	方向3
					実績				事業費計	2,278	93,534	1,123						
					達成率	-	-	-	国費		92,112							
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他	147	0	24		見直し方向性	方向1	方向2	方向3
					実績				事業費計	2,131	1,422	1,099						
					達成率	-	-	-	国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3		見直し方向性	方向1	方向2	方向3	
	H27	予定・見込があれば記入	平成27年度に策定した地域医療構想について、将来の病床数の必要量を達成するための方策やその他必要な事項を協議するため、地域医療構想調整会議(構想区域ごと)及び愛媛地域医療構想推進戦略会議(全県)を開催する。							人件費	2,042	2,030						

27 救急航空医療学講座設置事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	4	4	4	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
活動	0	70-	講座教員数	人	実績	4	4	4	事業費計		48,800	48,800	48,800	48,800				
					達成率	-	-	-	国費									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	その他	48,800	48,800	48,800	48,800	見直し方向性	方向1	方向2	方向3
成果	+	70-	講座教員のドクターヘリ派遣数	人	実績	140	113	110	事業費計	48,800	48,800	48,800						
					達成率	140.00%	113.00%	110.00%	国費									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他	48,800	48,800	48,800	見直し方向性	方向1	方向2	方向3	
					実績				事業費計									
					達成率	-	-	-	国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性	方向1	方向2	方向3	
	H28	R7	ドクターヘリの円滑な導入及び安定的な運航体制の確保に向け、愛媛大学の協力のもと、寄附講座「救急航空医療学講座」を設置し、導入時からの人材確保を図るとともに、持続的な人材育成が可能な体制を構築し、三次救急医療体制の充実・強化を図る。							人件費	1,362	1,354	1,210					

28 地域医療勤務環境改善事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	244	242	242	243	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
活動	0	70-	相談受付可能日数	日	実績	244	242	242	事業費計		4,787	5,151	23,771	26,697					医療法に基づき県が設置するもので、医療機関における勤務環境改善に向けた取組み促進が期待され、このまま活動を継続する。	
					達成率	-	-	-	国費											予算
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2	2	事業費計	4,465	3,790	10,795	決算	国費	4,465	3,790	10,795		
活動	0	70-	研修会等の開催数	回	実績	1	1	1	1	国費									人役	0.3
指標種類3	指標名称3			単位	計画	40	40	50	50	事業費計	4,465	3,790	10,795	人件費	2,042	2,030	1,815			
成果	+	70-	センターによる支援の回数	回	実績	71	59	79	79	国費								見直し方向性	方向1	このまま継続
					達成率	177.50%	147.50%	158.00%		国費				事業の概要	H28	予定・見込があれば記入	医療従事者の離職防止や医療安全確保のため医療機関は勤務環境改善計画策定等に努めることとされ、県は情報提供や助言を行い計画の策定等を支援する拠点として愛媛県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の取組を総合的に支援するとともに、業務改革に向けた体制の整備に関する支援			
実施期間	初期	終期																		

29 保健医療計画推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	2	3	3	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
成果	+	70-	保健医療対策協議会の開催回数		実績	4	5	3	事業費計		2,048	3,967	3,562	3,517					必要に応じ保健医療対策協議会を開催し、第7次地域保健医療計画の中間評価・見直しを行うとともに、医師確保計画の推進のため、地域枠医師を県内医療機関に配置するなどした。	
					達成率	133.33%	250.00%	100.00%	国費		64	162	162	162						予算
指標種類2	指標名称2			単位	計画				事業費計	300	1,537	1,629	決算	国費	21	162	54			
					実績				国費									人役	0.2	0.2
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	279	1,375	1,575	人件費	1,362	1,354	1,210			
					実績					国費								見直し方向性	方向1	このまま継続
					達成率	-	-	-	-	国費				事業の概要	S28	予定・見込があれば記入	本県において、必要な医療の確保や、質の高い医療提供体制の構築に向け、愛媛県保健医療対策協議会を設置・運営するとともに、地域保健医療計画の策定を行う。			
実施期間	初期	終期																		

30 ドクターヘリ運航事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	12	12	12	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
活動	0	70-	運航月数	月	実績	12	12	12	事業費計		246,050	246,279	316,997	300,667					出動要請を行う症例検討会や実働訓練を通じて消防機関等との連携強化を行い、更なるドクターヘリの積極的な活用を図りたいと考えており、成果向上の余地はある。	
					達成率	-	-	-	国費		111,157	111,158	146,479	138,331						予算
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300	300	事業費計	130,983	131,211	166,608	158,426	決算	国費	104,825	106,393		
成果	+	70-	出動件数	件	実績	346	290	299	299	国費				人役					0.4	0.4
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	227,218	229,477	286,186		人件費	2,723	2,707	2,420		
					実績					国費				見直し方向性					方向1	このまま継続
					達成率	115.33%	96.67%	99.67%	-	国費					事業の概要	H28	予定・見込があれば記入	県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院としてドクターヘリを導入し、救急医療体制の充実を図る。		
実施期間	初期	終期																		

31 遠隔医療支援システム整備モデル事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	3大きく成果向上する	
指標種類1	指標名称1			単位	計画		3	6	12	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	3大きく成果向上する	
活動	+	スタッフ	検討会開催回数	回	実績		5	6	事業費計		0	8,052	29,166	47,595					R3年度は、構築したシステムを運用し、フォローアップに努めた。今後、運用や活用事例に係る検討会を重ね、支援事例等の集積・分析を進める。また、4K映像伝送実証実験を行い、十分に診断に使うことが可能との結論を得た。
					達成率	-	166.67%	100.00%	国費										
指標種類2	指標名称2			単位	計画		1	12	12	事業費計		2,928	10,565	14,045	決算	国費	3,100	18,600	
成果	+	スタッフ	支援事例件数	回	実績		1	20	20	国費				人役					0.2
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	0	4,453	29,152		人件費	1,354	1,210		
					実績					国費				見直し方向性				方向1	このまま継続
					達成率	-	-	-	-	国費					事業の概要	R2	R5		
実施期間	初期	終期																	

32 院内保育事業運営費補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	15	15	13	13	事業費計 53,425 国費 その他 39,525 県費 13,900	53,425	53,790	43,887	40,877	院内保育所に対する保育士の人件費の一部補助により、医療従事者のサポートを行い、子どもを待つ医療従事者が安心して業務に従事できる勤務環境の整備を行った。補助要望のあった全施設に対して補助を実施しており、成果向上の余地は小さいと思われる。			
活動 + 70-	補助実施施設数			箇所	実績	15	13	13	達成率		100.00%	86.67%	100.00%					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	468	462	458	379		事業費計 47,142 国費 その他 35,731 県費 11,411	47,142	37,633	34,472				
成果 + 70-	職員の対象児童総数のうち、院内保育施設利用者数			人	実績	271	234	216	達成率			57.91%	50.65%	47.16%				
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性	方向1 このまま継続			
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	1,362	1,354	1,210	方向2				
S49	予定・見込があれば記入		子どもをもつ病院職員の離職を防止するとともに、勤務形態が多様化していることも踏まえ、医療の高度化・複雑化等に対応するために、院内保育運営事業に対して補助を行うもの。							方向3								

33 看護師等養成所運営費補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	12	12	12	事業費計 175,279 国費 その他 175,279 県費	175,279	169,169	163,416	159,536	看護師等養成所における教育内容の充実を図ることにより、質的にも高い看護師を育成、輩出している。看護職員の質の向上を図るためには、教育内容を充実させることは効果的であり、今後も教育内容を充実させることによって更なる成果の向上が期待できる。			
活動 + 70-	補助実施施設数			箇所	実績	12	12	12	達成率		100.00%	100.00%	100.00%					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	400	320	337	306		事業費計 166,825 国費 その他 166,825 県費	166,825	162,246	152,106				
成果 + 70-	民間立看護師等養成所看護師国家試験合格者数			人	実績	358	286	304	達成率			89.50%	89.38%	90.21%				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	73	73	66	61	人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性	方向1 このまま継続			
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	1,362	1,354	1,210	方向2				
S45	予定・見込があれば記入		看護師等養成所の運営費を補助することにより、教育内容の充実を図ることを目的とする。							方向3								

34 看護師等支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	60	60	60	60	事業費計 19,768 国費 その他 10,931 県費 8,837	19,768	20,573	20,528	21,804	新型コロナウイルス感染症の影響があり、ナースバンク登録者の就業率は非常に高い率となっており、看護職の確保につながっている。今後、引き続き看護職員への事業の周知を図ることで、多様な働き方・場所を選択できるように就業支援を継続していく。			
成果 + 70-	ナースバンク登録者の就業率			%	実績	85	83	219	達成率		141.67%	138.33%	365.00%					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	600	600	600	600		事業費計 18,472 国費 その他 9,717 県費 8,755	18,472	17,033	18,721				
活動 + 70-	ナースバンク登録者数			人	実績	375	426	729	達成率			62.50%	71.00%	121.50%				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	300	300	300	300	人役	0.7	0.7	0.7	見直し方向性	方向1 このまま継続			
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	4,765	4,737	4,235	方向2				
S49	予定・見込があれば記入		准看護師の資格に関する業務を行うとともに、ナースバンクの運営及び潜在看護職員の再就職支援を目的とした相談や研修の開催、看護師養成所の指導や看護教員養成のための受講費補助などを行い、看護職員確保に努める。							方向3								

35 看護師等研修事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6	6	事業費計 40,052 国費 その他 40,052 県費	40,052	39,875	40,269	40,821	看護学生や新人看護職員の研修責任者・教育担当者は養成できているが、新人看護職員の離職率は年によりバラツキがあり、成果は横ばいである。			
成果 - 70-	新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員離職率			%	実績	10	8	10	達成率		60.00%	75.00%	60.00%					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	40	30	30	30		事業費計 33,141 国費 その他 33,141 県費	33,141	28,399	32,636				
活動 + 70-	実習指導者講習会の参加者数			人	実績	33	29	29	達成率			82.50%	96.67%	96.67%				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	250	150	150	150	人役	0.4	0.4	0.6	見直し方向性	方向1 このまま継続			
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	2,723	2,707	3,630	方向2				
S49	予定・見込があれば記入		看護職員の資質向上を図るための研修及び看護学生等への実習指導を適切に行うための研修を実施することにより、質の高い看護職員の養成を図る。また、新人看護職員の卒後臨床研修を実施するとともに、医療機関への研修経費補助及び研修受入れ推進を行う。「R3年度から看護師等育成強化事業費と統合」							方向3								

36 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	4	4	4	4	4	4	4	4	事業費計	620,230	712,130	719,918	715,079	評価	地方独立行政法人第42条の規定に基づき、設立団体である県が運営費の財源を交付する必要がある。大学の運営費総額の4分の1程度しか自己収入が見込めない現状であり、運営費全額を法人の自主財源に転換することは極めて困難。	向上余地	1成果向上余地が小さい	
成果	+	70-	点	実績	4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	国費									
				達成率	100.00%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%	その他									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	50	50	60	50	60	50	60	60	事業費計	620,230	712,130	719,918	715,079					
活動	+	70-	%	実績	51.5	58.9	50.5	50.5	50.5	50.5	50.5	50.5	国費									
				達成率	103.00%	117.80%	84.17%	84.17%	84.17%	84.17%	84.17%	84.17%	その他									
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計	620,045	711,753	719,564						
				実績									国費									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	その他									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	県費	620,045	711,753	719,564						
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	1.0	1.0	1.0	見直し方向性	地方独立行政法人第42条の規定に基づき、設立団体である県が運営費の財源を交付する必要があるため、引き続き県立医療技術大学の運営費(管理費、教育研究費、人件費)に要する経費等を計上する。				
	H22	予定・見込があれば記入	平成22年4月に地方独立行政法人化した県立医療技術大学の効率的な運営を行うためにその運営費の一部を交付する。また、法人の業務実績等に関して、評価・審議するために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会の運営を行う。										人件費	6,806	6,766	6,050						

37 看護職員修学資金貸付金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	事業費計	330	440	5	5	評価	平成21年度からは国庫への返還金のみであり、成果向上の余地なし。	向上余地	4その他	
活動	+	70-	人	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	国費									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	その他	243	313	316	318					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	事業費計	87	127	-311	-313					
成果	+	70-	人	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	国費									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	その他									
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計	2	440	4						
				実績									国費									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	その他	2	8	0	0					
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	県費		432	4						
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.1	0.1	0.1	見直し方向性	県から市への権限移譲は、地方分権の趣旨に基づき、地域の実情に応じて推進しているものであり、基本的に継続する。				
	s 37	予定・見込があれば記入	前年度中の看護職員修学資金償還金の2分の1の額を国庫に返還する。※貸付金については、平成19年度より新規貸付を廃止し、継続についても平成20年度で終了。										人件費	681	677	605						

38 保健所政令市権限移譲事務交付金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	111	114	114	113	-	-	-	-	事業費計	9,101	10,103	9,105	10,154	評価	知事権限の保健所事務を保健所政令市(松山市)に移譲することに伴う交付金であり、県が実施主体となる。移譲事務は法律改正や保健所政令市(松山市)との協議結果等で決定しており、目標の設定ができない。	向上余地	4その他	
活動	+	70-	件	実績	111	114	110	110	-	-	-	-	国費									
				達成率	100.00%	100.00%	96.49%	96.49%	-	-	-	-	その他									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	364	364	376	383	-	-	-	-	事業費計	9,101	10,103	9,105	10,154					
成果	+	70-	件	実績	364	364	389	389	-	-	-	-	国費									
				達成率	100.00%	100.00%	103.46%	103.46%	-	-	-	-	その他									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	30065	42940	30018	37050	-	-	-	-	事業費計	8,991	9,906	8,906						
				実績	33018	28488	25839	25839	-	-	-	-	国費									
				達成率	109.82%	66.34%	86.08%	86.08%	-	-	-	-	その他	8,991	9,906	8,906						
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	県費									
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.5	0.5	0.5	見直し方向性	県から市への権限移譲は、地方分権の趣旨に基づき、地域の実情に応じて推進しているものであり、基本的に継続する。				
	H10	予定・見込があれば記入	知事の権限に属する保健所事務を、愛媛県事務処理の特例に関する条例等に基づき、保健所政令市(松山市保健所設置)である松山市に移譲し、その事務処理(経由事務を含む)に要する経費の財源として、松山市に対し交付金措置を行っている。										人件費	3,403	3,383	3,025						

39 歯科医療安全管理体制推進特別事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	2	2	2	2	-	-	-	-	事業費計	773	773	773	773	評価	歯科医療安全管理体制を推進するにあたり必要な参加者数を歯科医師会と協議の上、研修会を2回開催している。新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催とし、計画を大幅に上回る人数の参加を得ることができ、順調な成果を上げることができた。	向上余地	1成果向上余地が小さい	
活動	0	70-	回	実績	2	0	2	2	-	-	-	-	国費	773	773	773	773					
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	その他									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	500	500	500	500	-	-	-	-	事業費計	762	0	582						
成果	+	70-	人	実績	718	0	850	850	-	-	-	-	国費	762	0	582						
				達成率	143.60%	0.00%	170.00%	170.00%	-	-	-	-	その他									
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	-	-	-	事業費計									
				実績					-	-	-	-	国費									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	その他									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	県費									
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.1	0.1	0.1	見直し方向性	歯科医療の安全を確保するためには継続して研修会を開催する必要があることから、国の補助事業が続限り実施する方針である。				
	H22	予定・見込があれば記入	県歯科医師会と連携し、各地域の実情に応じた歯科医療安全管理体制の構築のため「安全管理体制推進検討会」を設置し、それに基づき、歯科医療関係者を対象とした医療安全に関する研修会を開催する(県歯科医師会に事業を委託)										人件費	681	677	605						

40 保健医療対策推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6	6	予 算	事業費計	1,946	1,941	1,941	1,941	評 価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
活動	0	70-	保健所運営協議会の開催 回数	箇所	実績	6	6	6	国費						新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、オンライン 開催などで保健所運営協議会を年に1回開催できた。保健医 療福祉の連携については、保健所のコロナ対応が落ち着け ば、成果向上の余地がある。					
					達成率	-	-	-	その他		480	480	480	480						
指標種類2	指標名称2			単位	計画	12	12	12	12	決 算	事業費計	1,466	1,461	1,461		1,461	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2
活動	+	70-	保健医療介護連携をすすめる ために保健所で実施した会 議・検討会・研修会の開催回 数	回数	実績	25	6	8	国費						方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	208.33%	50.00%	66.67%	その他		480	0	0							
指標種類3	指標名称3			単位	計画	6	6	6	6	決 算	事業費計	1,403	615	456			見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2
成果	+	70-	広域的な地域課題をテーマに 検討会・会議を開催した保健 所数	%	実績	6	5	6	国費						方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	100.00%	83.33%	100.00%	その他		923	615	456							
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.0	2.0	2.0	見 直 し 方 向 性		方向1	このまま継続	方向2	方向3	
	S28	予定・見込 があれば記入	保健所運営協議会を保健所毎に年1回開催し、関係機関からの意見聴取、連携体制の構築を図っている。 第6次地域保健医療計画等を推進するため、保健所で「保健医療介護コーディネート事業」を実施し、 地域包括ケアシステムの構築を図っている。							人件費	13,612	13,532	12,100							

41 衛生検査所精度管理専門委員会費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8	8	8	8	予 算	事業費計	551	551	552	552	評 価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
活動	0	70-	外部精度管理調査（オープン 調査）への参加検査所	施設	実績	8	8	8	国費						対象事業者はすべて事業に参加しており、検査結果について は、当初の調査では異常が指摘された検査所があったが、そ の後改善が確認された。					
					達成率	-	-	-	その他		178	178	178	178						
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3	3	決 算	事業費計	452	461	479		見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	0	70-	外部精度管理調査（ブライ ド調査）への参加検査所	施設	実績	3	3	3	国費						臨床検査技師法施行規則で、衛生検査所の開設者は、検査 業務について外部精度管理調査（都道府県等の調査）を受け なければならない旨規定されており、医療機関における検査結 果の精度を確保するために必要な事業であることからこのまま 継続することとする。					
					達成率	-	-	-	その他		143	156	159							
指標種類3	指標名称3			単位	計画	8	8	8	8	決 算	事業費計	309	305	320		見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
成果	+	70-	外部精度管理調査で異常が指 摘されなかった検査所	施設	実績	8	8	7	国費						方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	100.00%	100.00%	87.50%	その他		309	305	320							
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見 直 し 方 向 性		方向1	このまま継続	方向2	方向3	
	H2	予定・見込 があれば記入	医療における検査を受託実施する衛生検査所における検査精度の確保向上を図るため、専門委員の同行 による立入検査に伴う指導監督及び外部精度管理調査（オープン調査・ブライド調査）を実施し、分析・評 価を行い、専門委員に諮る。							人件費	681	677	605							

42 医療施設等調査指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	98	94	94	94	予 算	事業費計	1,687	1,766	1,885	1,863	評 価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
活動	0	70-	病院への医療監視	施設	実績	94	34		国費						医療機関が良質で安全な医療を提供するためには、すべての 検査項目をクリアすることが必要であるため、達成率の目標値 を100%とした。 新型コロナウイルス感染症蔓延のため、令和3年度定期の立 入検査は中止とした（代替として、一部病院に対する書面検査 を実施）。					
					達成率	-	-	-	その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	251	245	242	242	決 算	事業費計	1,687	1,766	1,885		1,863	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2
活動	0	70-	診療所への医療監視	施設	実績	221	109		国費						方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	-	-	-	その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100	100	決 算	事業費計	884	881	746		見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
成果	+	70-	検査結果法令等遵守率	施設	実績	96	96		国費						方向1 このまま継続 方向2 方向3					
					達成率	96.00%	96.00%	0.00%	その他		884	881	746							
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	10.4	10.4	10.4	見 直 し 方 向 性		方向1	このまま継続	方向2	方向3	
	S32	予定・見込 があれば記入	医療事故や患者の個人情報漏洩等、医療機関の事故やその対応について批判が高まる中、医療機関へ の立入検査の強化が求められている。そのため、医療監視員の資質向上に努めると共に、各専門職による 立入検査を実施している。							人件費	70,783	70,367	62,920							

7	県立病院医療提供体制強化等緊急対策費負担金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度	R2年度	R3年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	4891578	123126	0	事業費計	0	4,863,851	95,041
	単年度事業	国費		4891578	123126		国費		4,863,851	95,041
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			
							人件費			

8	新型コロナウイルス感染症医療機関等感染症大防止等支援等費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度	R2年度	R3年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	149414	0	事業費計	0	0	143,585
	単年度事業	国費			149414		国費			143,585
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			
							人件費			

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 hf05 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

1 看護職員等処遇改善事業費		コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計		326,544
	国費		326,544
	その他		
	県費		